

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)

閣僚級サイドイベント

「津波と水関連の防災に向けた地域社会のエンパワーメントと参加型の政策立案」

鈴木憲和外務大臣政務官 基調講演

各国・関係機関から御列席の皆様、日本国外務大臣政務官の鈴木憲和です。日本政府を代表し、本日のイベントにお集まり頂いたことに、御礼申し上げます。

アジア太平洋は世界の中でも自然災害が特に多い地域です。日本においては、2011年に発生した東日本大震災、昨年は北海道胆振東部地震、西日本豪雨、私の地元である山形県においても8月に記録的な大雨により土砂崩れや洪水の被害が出ました。これらの経験から得られた2つの重要な理念と日本の防災の取り組みを紹介したいと思います。

1 点目は、災害は、脆弱性や曝露の違いにより、異なる形で人々に影響を及ぼすということです。女性や子供、高齢者や障害者は、より多くの影響を被っており、特別の注意が向けられる必要があります。SDGsにおける「誰一人取り残さない」という理念は、全ての防災政策や戦略、行動に反映する必要があります。

2 点目は、防災の主流化です。仙台防災枠組の主な目標の一つであるターゲットEは、2020年までに国・地方の防災戦略の数の増加を定めたものです。あらゆる開発政策・計画に防災の視点を導入し、「防災の主流化」を促進することが重要です。

日本の防災分野の取組をいくつか紹介します。今年、日本がG20大阪サミットの議長国を務めます。今年3月にG20DWG防災サイドイベントを行い、私も当サイドイベントに参加しました。当サイドイベントにおいても重要とされた「防災の主流化」、「事前防災投資」について、国連や関係国と連携し、推進したいと考えております。

もう一点、日本が主導してきたのが、2015年12月の国連総会で満場一致で制定された「世界津波の日」の啓発です。昨年秋には、世界約50ヶ国の高校生が参加するサミットを開催しました。参加した高校生たちが、将来、防災分野における各国のリーダーとして活躍することを期待しています。

日本では、小さな子供からお年寄りまで、日頃から防災訓練を重ねていますが、こうした取組は、大規模災害のリスクを抱える他の国々でも非常に有効で

す。日本はUNDPと連携し、2017年からアジア太平洋の18ヶ国において地域の学校と合同で津波避難訓練の実施を支援してきました。

日本政府は、2015年に宣言した「仙台防災協力イニシアティブ」について、2018年末までに約50億ドルの協力と7万人の人材育成を行いました。日本がG20大阪サミット議長国を務め、初のSDGs首脳級会合も開催される本年、新たなイニシアティブの検討に着手していきます。

最後に、このサイドイベントの活発な議論により、世界の災害被害の軽減につながっていくことを祈念いたします。